

2018年5月1日

Again-Ism の危険

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

トランプ大統領が「Make America Great Again」と唱えて以来、あちらこちらで「Again!」と叫ばれることが多くなった。と言うよりも、保守、復古、復活、復興という定義の差異あるいは関連がはっきりしない中で、「XXに戻れ!」というのはこれまでも極めてアピール力が高いスローガンであった。

中国においても、習政権の謳う「中華民族の夢」の実現という題目には、キチンと「復興」という注釈が付いている。

先に向けての夢が描きにくい世の中になっているのか、提唱者の創造力、想像力が欠如しているのかは分からないが、未来へ向けての動きと言うよりは、昔に戻ろうという動きが優勢になっている。

どこかの国、社会が他者の追い求めるべき優れたモデルになるという時代ではなく、皆が「海図の無い航海」に出なければいけないという時には、「先ず原点に戻る」ということは一つの有効な選択肢ではある。ベクトルの展開の逆行作業のみでは、自らの現時点での立脚点が特定できない時には、何はともあれ X 軸、あるいは Y 軸方向への変化、ズレを全て排除して、デカルト座標系空間での (0,0) という交点に戻ると言うのは分かりやすい。

しかし、その (0,0) 点の位置が、評価に値すべきものであったかどうか、「原点」とみなして良いものかどうかの吟味をしないと、大きな問題を生ぜしめる恐れがある。

アメリカが Again!と云って戻るべきは、どの時点なのか、は極めて曖昧であるというか、曖昧にしている。「自分たちが一番強かった時期」、「自分たちが一番だと他から評価されていた時期」という二つの概念を取って見ても、それが一致するかどうかは分からない。往々にして自己認識が乏しいことが多い「大国」の場合には、この二つの間に大きな乖離が生じる可能性がある。

何となく、米国の「戻る」べき「偉大な時期」というのは、1970 ないし 1980 年代かなという想定はあるが定かではない(大陸原住民が自由を謳歌していた時期ではないことは間違いないだろうが、南北戦争前の 19 世紀なのか、大恐慌前の 20 世紀初頭なのか、それとも上に述べた時代なのかといった特定作業はされていない)。

「戻る」ことに力点が置かれたときにそこで生じうる問題は、

- ①「Again 戻れ」という動きの参加者に共通の想定時期が無いときに、どこまで参加者の足並みが揃うのか、
- ②また、想定時期が仮に幸いにも一致していたとしても、「Again 戻った」かどうかの判定は、何をもって行うのか、
- ③他国を含め外的環境が大きく変化している中で、仮に自国にかかる様々な数字が一致していたとして、その状態を「Again 復帰」とみなして良いのか、
- ④ある国の「Again 戻れ」の動きは隣国の立ち位置を尊重したものになりうるのか、
- ⑤自らが高まって、「Great Again」になるのは良いが、単に他国を引きずりおろして自らの地位の復権を求めることになっていないか、
- ⑥「Again 戻れ」が、方向だけではなく、数値までも同一となることを求めるようになってきた時に、それに向けての動きが過剰な行動、無理な遂行になってはいないか、
- ⑦「Again 戻った」としても、その時点から現在までの間に実施された施策の中には、元に戻してはいけない制度変更、社会改革があるはずだが、これをどう扱うのか、

と言った点である。

以上の各点全部についての詳述は今後に譲るが、例えば「Reconquista」は本来の意味では、「再征服」、マイルドに表現すれば、「国土回復」であるが、これを全ての国がその領土を「最盛期」に Again 戻すことだと言い始めたら、バルカン半島の面積は多分4倍くらいの面積を必要とするだろうし、アレクサンダー大王の母国（そもそもどの国がこれに当たるのかも揉めている・・・）、チンギス・ハンの母国などがそれを言い始めたら、ユーラシア大陸の面積も少なくとも2倍は必要になる。

また、中国が復興すべき目標時代は、「漢民族」と言う限定が付くならば、清以前の明代か、世界最大のGDPを享受していた宋代であろうが、そこに戻るという意味は一体何なのかが分かりにくく、ますます不明になってくる。

また、上記に比べればはるかに短い期間の話の一つ挙げれば、経済の一時停滞の後に戻るべき「良き時代」の好景気に値する水準は眼下の諸条件を前提にすればどのくらいになるのかを慎重に吟味しないと、目標達成が難しいのみならず、目標設定自体も困難になる。以前のような3パーセントくらいの実質GDP成長率にはならないということが、「寂しい」という感慨を与えるに止まらずに、3パーセントに至らなければいけないというMustの達成目標設定に向かった動きに転化するときには、それが不能な目標設定になっていないか、あるいは、それに向けての施策の実行が過剰対応になっていないかという議論が必要であるが、Again!という掛け声の強烈さが、冷静な議論を封じてしまう懸念もある。

以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>